【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第１部門第２区分
【発行日】令和3年10月7日(2021.10.7)

【公開番号】特開2020-49022(P2020-49022A)
【公開日】令和2年4月2日(2020.4.2)
【年通号数】公開・登録公報2020-013
【出願番号】特願2018-182940(P2018-182940)
【国際特許分類】
Ａ６１Ｆ　13/536　(2006.01)
Ａ６１Ｆ　13/15　(2006.01)
Ａ６１Ｆ　13/53　(2006.01)
Ａ６１Ｆ　13/539　(2006.01)
【ＦＩ】
Ａ６１Ｆ　13/536　１００
Ａ６１Ｆ　13/15　３５５Ａ
Ａ６１Ｆ　13/15　３５２
Ａ６１Ｆ　13/15　３２０
Ａ６１Ｆ　13/53　３００
Ａ６１Ｆ　13/53　１００
Ａ６１Ｆ　13/53　２００
Ａ６１Ｆ　13/539
Ａ６１Ｆ　13/15　３９０

【手続補正書】
【提出日】令和3年8月26日(2021.8.26)
【手続補正１】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００２１
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００２１】
図１～図７はテープタイプ使い捨ておむつの一例を示しており、図中の符号Ｘは連結テープを除いたおむつの全幅を示しており、符号Ｌはおむつの全長を示している。各構成部材は、適所で隣接する部材に接合することができる。断面図中の点模様部分は、この接合手段としての接着剤を示している。接着剤による部材間の接合は、例えばホットメルト接着剤のベタ、ビード、カーテン、サミット若しくはスパイラル塗布、又はパターンコート（凸版方式でのホットメルト接着剤の転写）などにより、あるいは弾性部材の固定部分はこれに代えて又はこれとともにコームガンやシュアラップ塗布などの弾性部材の外周面への塗布により行うことができる。ホットメルト接着剤としては、例えばＥＶＡ系、粘着ゴム系（エラストマー系）、オレフィン系、ポリエステル・ポリアミド系などの種類のものが存在するが、特に限定なく使用できる（ただし、同接着剤には、セルロースナノファイバーは含まないものとする）。各構成部材を接合する接合手段としてはヒートシールや超音波シール等の素材溶着による手段を用いることもできる。